

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 加美町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	管内の農地面積(A) 6,912ha	遊休農地面積(B) 155ha	割合(B/A×100) 2.24%
課 題	農地利用状況調査において第1号該当農地は耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作物の設定と耕作者の確保が必要。また、第2号該当農地は山間部に点在しており、非農地指導を含めた対策が必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1.5ha			
	目標案設定の考え方:耕作放棄地所有者への継続的な指導により解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～8月	24人	8月～9月
	調査方法	農業委員が各地区毎に2～3名ずつの3班編成で現地確認を実施する		
遊休農地への指導	実施時期:			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.5ha			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	7月～8月	24人	8月～9月
		調査方法	農業委員が各地区毎に2～3名ずつの3班編成で現地確認を実施する	
	遊休農地への指導	実施時期:		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	農家数	1,655戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	242戸	320経営	1法人	44団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、担い手支援センター及び関係機関と連携し、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく。 ・水田農業ビジョンに掲げる担い手農家に対して、認定農業者移行に向けた誘導を図る活動を行う。 				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	4経営	1法人	団体
	目標案設定の考え方:平成25年度実績と同等程度を目指す。		
活動計画案	農業委員及び地区代表者等から意欲のある農業者の情報収集を行い、担い手支援センター等と連携し認定の推進活動(通年)を実施する。	担い手支援センターが行う説明会等に参画し特定農業法人制度の周知や普及を行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	4経営	1法人	団体
活動計画	農業委員及び地区代表者等から意欲のある農業者の情報収集を行い、担い手支援センター等と連携し認定の推進活動(通年)を実施する。	担い手支援センターが行う説明会等に参画し特定農業法人制度の周知や普及を行う。	

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,912ha	4,483ha	64.85%
課 題	農業従事者の減少や高齢化による耕作放棄地が増加していることや、農地の分散等が、農地確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、農業生産資材価格の高騰や米価の低迷等により農業所得が減少にあることも、担い手へ集積が進まない要因となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	50ha
	目標案設定の考え方:平成25年度と同等程度の集積を目指す。	
活動計画案	円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度等の周知の実施(通年) 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動等を実施(通年) 担い手への農地集積を進めるため、農地中間管理機構の活用をリーフレットや広報誌等を利用した周知の実施(通年)	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	50ha
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度等の周知の実施(通年) 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動等を実施(通年) 担い手への農地集積を進めるため、農地中間管理機構の活用をリーフレットや広報誌等を利用した周知の実施(通年)	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,912ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	農地利用状況調査等により違反転用の発見及び早期是正を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	農地利用状況調査等により違反転用の発見及び早期是正を行う。